

令和5年3月13日（月曜日）

予算決算委員会経済観光分科会

第4委員会室

出席議員

常盤真功、東影 昭、宮下和也、木村達夫、
八木隆次郎、石堂大輔、萩原唯典、伊藤大典

【経済観光委員会（産業局）の審査】

開会 11時20分

産業局 11時20分

送付議案説明

- ・議案第1号 令和5年度姫路市一般会計予算
- ・議案第2号 令和5年度姫路市卸売市場事業特別会計予算
- ・議案第13号 令和4年度姫路市一般会計補正予算（第9回）

質疑 11時34分

（質問）

農林水産業費中、新規事業である生産技術高度化施設整備事業において、補助率が2分の1であるにもかかわらず6億6,785万円というかなり大きな金額が予算計上されているが、補助事業の内容はどのようになっているのか。

また、財源に国庫補助金等を活用していると思われるが、どれぐらいの割合を占めているのか。

（答弁）

イチゴを生産販売する香川県の農業生産法人が、本市太市西部地区において約3ヘクタールにイチゴ栽培ハウスを設置し、生産の拡大を図ろうとするものである。栽培ハウスのほかにも、約0.5ヘクタールの育苗ハウスやかん水制御装置、選果場、冷蔵庫等を整備する予定である。

令和5年8月から順次整備を行い、令和6年秋以降に出荷を始める計画となっている。

また、同事業費は、全て国の補助金を財源としており、県や市の負担はない。

（質問）

1事業者に対する補助という理解でよいのか。

（答弁）

そうである。

（要望）

農業を営む事業者への支援は、農業振興だけでなく、企業誘致にもつながることから、積極的に支援してもらいたい。

（質問）

2億1,000万円をかけて大手前通りでイルミネーションを実施し、にぎわいを創出するとのことであるが、事業費は、商工費の中心市街地活性化基本計画推進費に含まれているのか。

（答弁）

そうである。

（質問）

プレミアム付き商品券事業について、デジタル商品券と紙タイプを各10万セット発行するというところであるが、令和4年度に同様の事業を実施した際、デジタル商品券は、紙タイプ商品券と比べて利用できる店舗が少なかったという意見があった。

令和5年度の事業実施に当たっては、デジタル商品券が使える店舗について、どのように考えているのか。

（答弁）

商品券については、参加店舗が対応するものを選んでおり、紙タイプ商品券のほうが使い勝手がよいことから、利用できる店舗数に差が生じたものと考えている。

ただ、デジタル化の流れもあることから、参加店舗に対して、デジタル商品券への対応を要請し、デジタル化が進むように取り組んでいきたいと考えている。

（要望）

デジタル商品券は販売対象をマイナンバーカード所有者とし、プレミアム率を紙タイプよりも大きい30%としているため、マイナンバーカードのさらなる普及につながるとされる。デジタル商品券に対応する店舗ができるだけ増えるよう努めてもらいたい。

（質問）

令和5年度拡充事業として、平成30年度に策定した農林水産振興ビジョンの改訂が挙げられている。

農業を取り巻く現状としては、新たな営農団体等の設立や若者の就農者の増加などよい面がある一方で、耕作放棄地が増え続けており、農業はまだ多くの課題を抱えていると思う。

これまでの取組や現状等をしっかりと踏まえた上

で、農業が成長産業として発展していくようなビジョンを作ってもらいたいが、どのように考えているのか。
(答弁)

同ビジョンは、これからの農林水産業の在り方を地域全体で考え、その結果を形にして方向性を示すものである。

農業には、後継者不足や土地利用の問題など様々な課題があり、これといった解決策がないという現状の中で、課題を提示すれば、どのように対応していけばよいのか等いろいろな意見が出てくると思う。

しっかりと議論して将来像を描き、ビジョンに盛り込みたい。

(質問)

工場立地奨励事業費が前年度予算額よりも増加している。内容を説明してもらいたい。

(答弁)

奨励措置のうち工場設置奨励金の件数は、令和4年度が152件、令和5年度が183件である。

令和4年度までに操業開始された事業に対する奨励金の交付を開始するが、大企業において、拡充等による大規模な投資を行った事業もあり、金額がかなり増えている。

(要望)

姫路市の産業集積地としての立場がさらに強固となるように頑張ってもらいたい。

(質問)

雇用促進対策事業費6,500万円余りの内訳を説明してもらいたい。

(答弁)

雇用促進対策事業費中、5,500万円が雇用対策事業に係る委託料である。

委託業務のうち、主なものを挙げると、1つは、「あっと！姫路」の運営業務である。インターンシップマッチングを中心に、新卒者に向けた事業を行うものであり、予算は1,500万円弱である。

2つは、姫路の「仕事」と「暮らし」魅力発見ツアーの実施である。大企業を含む市内企業が採用に苦勞していることから、大都市圏の学生を対象に姫路の観光地巡りやものづくり体験、就職説明会等をセットにしたツアーを実施するものであり、予算は500万円である。

3つは、拡充事業である女性就労支援事業である。対象者を女性に絞った就労支援を実施するものであり、予算は820万円弱である。

4つは、姫路しごと支援センターの運営業務である。就職に関して悩む人をサポートするものであり、予算は約1,300万円である。

5つは、首都圏で行われる就職フェア等を利用したUJIターン就職の促進である。地方創生事業の一環として行うものであり、予算は約500万円である。

(要望)

働き手の確保が難しくなっている。首都圏まで出向いて雇用対策事業を展開するなど、いろいろな対策を取っていると思うが、さらに力を入れてもらいたい。

(質問)

新規事業の姫路駅北にぎわい交流広場及び大手前通りのイルミネーションは、照明器具等を購入して、令和5年度だけでなく、毎年実施することになるのか。それともリースして行うのか。

また、イルミネーション事業をどのように展開していこうと考えているのか。

(答弁)

LEDライトを購入して、数年間は継続して実施したいと考えている。

また、姫路城のライトアップイベントや商店街等のイルミネーションと時期を合わせて行うことで、姫路駅前から姫路城までのエリアにおける一体的なにぎわいを創出したいと考えている。

(質問)

11月22日から2月29日というイルミネーションの光が最も美しく見える時期に実施するので、国内観光客だけでなく、インバウンドも見込めるような、他都市に負けないすばらしいイルミネーションとなるよう取り組んでもらいたいがどうか。

(答弁)

しっかりと取り組んで、姫路の新たな魅力となるように事業を進めていきたい。

(質問)

道の駅整備事業費約1億500万円と歳入の道の駅整備事業債5,370万円について説明してもらいたい。

(答弁)

現在、事業対象地の造成工事の基本設計を進めてい

るところである。さらに詳細な設計をするため、予算要求している。

また、それに充てる地方債を歳入において予算計上している。

(質問)

道の駅に関して、債務負担行為中、限度額が道の駅の整備及び管理運営に要する経費とある。一般的に債務負担行為の限度額には金額が入ると思うが、このような形になっているものはほかにもあるのか。

(答弁)

令和5年度に事業者を募集して、令和6~8年度の3年にわたり設計及び建設工事を進め、完成後15年間の管理運営を担ってもらう。以上を予算の根拠として、債務負担行為を設定している。

本来は金額を明示するものであり、事業者公募の際には限度額や予定価格を定めるが、2年以上にまたがり人件費の高騰や物価の変動等が見込まれるため、予算措置上、限度額を定めていない。

事例としては、手柄山スポーツ施設整備・運営事業がある。同事業はPFI事業であり、令和3年度に予算措置をして事業者を募集したが、債務負担行為中の限度額を手柄山スポーツ施設の整備及び管理運営に要する経費としていた。

(質問)

手柄山の再整備はいろいろな要素があるが、道の駅はそれだけである。限度額を明記すべきではないのか。

(答弁)

令和3年度、(仮称)道の駅姫路基本計画において、概算事業費として建設工事費を約32億円、維持管理費を年間2億4,000万円と公表し、令和4年度には、同基本計画を基に施設の内容を検討して、平面図を描きながら概算事業費を算出した。しかし、まだ施設の適正規模が決定しておらず、用地造成に係る土木工事費も詳細に算出できていない。

検討して、事業者募集を進めていきたい。

(質問)

道の駅整備事業債は、歳出の2分の1ぐらいを予定しているのか。

(答弁)

充当率は、実施設計にかかる費用の75%を見込んでいる。

退職者挨拶

産業局終了

12時05分

農業委員会事務局

12時06分

送付議案説明

・議案第1号 令和5年度姫路市一般会計予算

質疑

12時09分

(質問)

委託料1,900万円について、地域計画を策定するものという説明があったが、地域計画と人・農地プランとの関係はどのようになっているのか。

(答弁)

地域計画は人・農地プランの延長である。

人・農地プランの実質化の取組が進んでいる49集落について、令和5年度に地域計画を策定することになる。

(質問)

農業委員会事務局がコンサル等に委託して、地域で話し合っ作られた人・農地プランに合う形の地域計画を策定するという事なのか。

(答弁)

地域計画の策定は、農政総務課と農業委員会事務局が連携して行うものである。農業委員会事務局の役割は、業務委託により集落の意向調査を行い、目標地図を作成することまでである。

目標地図ができると、地域で話し合うための材料として農政総務課に提供する。

(質問)

農政総務課が人・農地プラン等の作成をサポートすることになるのか。

(答弁)

そうである。

(質問)

令和5年4月1日より農地等の権利取得に係る下限面積要件が撤廃される。耕作放棄地の解消につながるものと期待しているが、既に地元にはいない農地所有者に対して、農業以外の目的で農地を買い取ろうとする動きが見受けられる。農業委員会事務局には、適切に農地を活用できるようにしてもらいたいと思うがどうか。

(答弁)

市街化区域については、耕作放棄地になるより、あ

る程度土地を有効活用してもらい、調整区域については、守るべき農地として、適切に指導していきたいと考えている。

(要望)

農業委員会事務局としては農地を守る活動が中心になると思うが、産業局と協力して、農業が産業として成長していけるよう取り組んでもらいたい。

農業委員会事務局終了	12時13分
散会	12時13分